

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月14日

九電工健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	91181
組合名称	九電工健康保険組合
形態	単一
業種	建設業

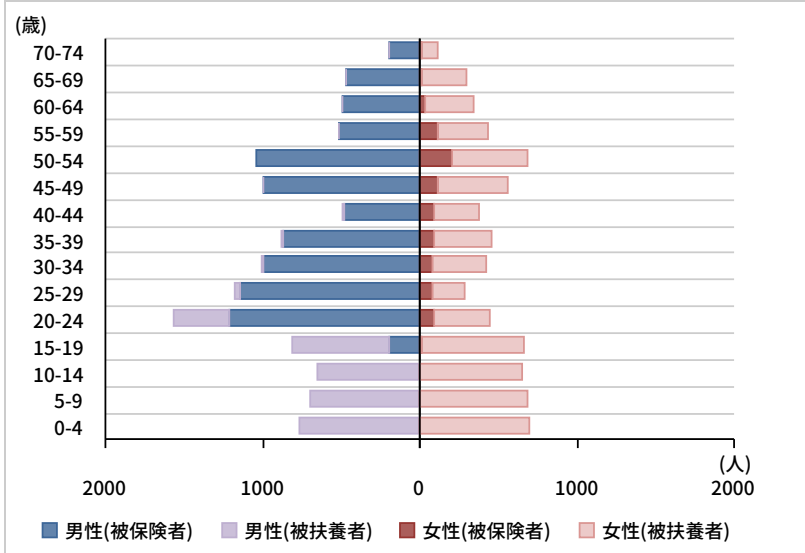
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	9,628名 男性90% (平均年齢40.6歳) * 女性10% (平均年齢42.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	18,623名	-名	-名
適用事業所数	34カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	34カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	99.3% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	13	-	-	-	-
	保健師等	14	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	5,709 / 6,933 = 82.3 %	
	被保険者	4,371 / 4,585 = 95.3 %	
	被扶養者	1,338 / 2,348 = 57.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	737 / 1,132 = 65.1 %	
	被保険者	718 / 1,008 = 71.2 %	
	被扶養者	19 / 124 = 15.3 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	37,210	3,865	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	36,250	3,765	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	19,251	1,999	-	-	-	-
	疾病予防費	139,900	14,531	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1	0	-	-	-	-
	小計 …a	232,612	24,160	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	6,127,443	636,419	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	3.80		-	-	-	-

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	190人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,207人	25～29	1,140人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	995人	35～39	863人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	481人	45～49	995人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,044人	55～59	509人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	490人	65～69	471人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	189人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	14人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	94人	25～29	78人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	84人	35～39	93人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	92人	45～49	113人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	209人	55～59	111人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	37人	65～69	13人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	13人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	771人	5～9	701人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	653人	15～19	617人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	357人	25～29	36人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	17人	35～39	7人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	8人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	694人	5～9	680人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	652人	15～19	655人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	349人	25～29	208人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	339人	35～39	366人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	291人	45～49	444人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	483人	55～59	320人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	306人	65～69	287人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	105人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 被保険者の9割が男性で、1割が女性である。
- 被保険者の40歳～44歳の男性が少ない。
- 九州を中心に事業所が点在している。
- 被保険者の約70%が母体企業に所属している。
- 被扶養者の特定健診受診率が50%前後で推移している。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
--------	-------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	広報（ホームページ運営・その他）
--------	------------------

保健指導宣伝	ポータルサイト運営
--------	-----------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
----------	--------

特定保健指導事業	特定保健指導
----------	--------

疾病予防	がん検診推進（胃がん・大腸がん・前立腺がん・婦人科がん（乳・子宮））
------	------------------------------------

疾病予防	歯周病検査（郵送）
------	-----------

疾病予防	人間ドック（従業員・節目年齢・配偶者・任意継続）
------	--------------------------

疾病予防	インフルエンザ予防接種
------	-------------

疾病予防	重症化予防（糖尿病・高血圧・脂質異常）
------	---------------------

疾病予防	健康増進活動（ウォーキング）
------	----------------

疾病予防	喫煙対策事業
------	--------

疾病予防	メンタルヘルス相談事業
------	-------------

事業主の取組

1	定期健康診断
---	--------

2	ストレスチェック
---	----------

3	健康診断後個別指導
---	-----------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

職場環境の整備												
保健指導 宣伝	1	健康管理事業 推進委員会	年1回 健康管理事業の企画・立案・実施・分析・評価	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	80	1 2月開催	事業主の産業医・衛生担当者・保健師 から、次年度以降の保健事業について 意見を確認。	事業主の意見は主に母体の立場からで あるため、他の事業主（グループ会社 ）にとって有効な意見を集約し、今後 の保健事業に活かしていく必要がある 。	5
	2	広報（ホーム ページ運営・ その他）	ホームページの運営による効果的な情報提供	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	10,504	・ホームページの運営 ニュース欄の適宜更新 ・各種申請書の一覧 ・保健事業のご案内 ・特定健診のご案内	・ホームページの運営 HPへの情報掲載・更新時に、母体の社 内イントラに更新情報を掲載し閲覧を 促進。 広報誌での使用促進の周知	・ホームページの運営 業務上、インターネット閲覧環境に差 があり、閲覧促進のために事業所と協 力が課題。 今後も更なる周知が必要。 加入者の意識醸成が必要。	5
	2	ポータルサイ ト運営	I C Tポータルサイトの導入 情報提供	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者,その 他	8,667	健康ポータルサイトの運営。 健康情報提供、医療費通知、後発医薬 品差額通知 ポイント付与、ウォーキングイベント 健康記録、各々のドック・各々のがん 検診・インフル等補助金申請	事業主による登録促進活動。 機関紙、母体社報での周知。 We bウォーキングイベントの開催。 ポイントを交換（品物等）。 各種補助金申請のWe b化。	加入者自身での登録作業が必要であり 、登録率が70%台で推移。 利用の有無によるメリット・デメリッ トをさらに周知する必要あり。	5
加入者への意識づけ												
保健指導 宣伝	2	広報（ホーム ページ運営・ その他）	ホームページの運営による効果的な情報提供	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	10,504	・ホームページの運営 ニュース欄の適宜更新 ・各種申請書の一覧 ・保健事業のご案内 ・特定健診のご案内	・ホームページの運営 HPへの情報掲載・更新時に、母体の社 内イントラに更新情報を掲載し閲覧を 促進。 広報誌での使用促進の周知	・ホームページの運営 業務上、インターネット閲覧環境に差 があり、閲覧促進のために事業所と協 力が課題。 今後も更なる周知が必要。 加入者の意識醸成が必要。	5
	2	ポータルサイ ト運営	I C Tポータルサイトの導入 情報提供	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者,その 他	8,667	健康ポータルサイトの運営。 健康情報提供、医療費通知、後発医薬 品差額通知 ポイント付与、ウォーキングイベント 健康記録、各々のドック・各々のがん 検診・インフル等補助金申請	事業主による登録促進活動。 機関紙、母体社報での周知。 We bウォーキングイベントの開催。 ポイントを交換（品物等）。 各種補助金申請のWe b化。	加入者自身での登録作業が必要であり 、登録率が70%台で推移。 利用の有無によるメリット・デメリッ トをさらに周知する必要あり。	5
	3	特定健康診査	特定健診受診率90%以上を目指す	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	37,210	4月：特定健診の案内・受診券を自宅 へ送付 1 2月：前年度および当年度未受診者 を扶養する被保険者への勧奨通知送付 。パート先で健康診断を受けた結果の 送付依頼。 2月：当年度未受診者を扶養する被保 険者への勧奨通知送付。パート先で健 康診断を受けた結果の送付依頼。 その他：機関紙、母体社報での周知。	【被保険者】 事業所の定期健診受診 【被扶養者】 ・事業主の協力 （事業所での被保険者を通じて働きか け） ・未受診者への受診勧奨 被保険者が被扶養者の健診受診状況を 把握。世帯内での受診勧奨へ繋がった 。	【被保険者】 事業主が管理していない対象者の健診 結果集約 年度途中退職者の健診結果集約 受診項目不足者への対応 【被扶養者】 毎年未受診で受診勧奨にも応じない対 象者への対策。 被保険者も含めた健康意識の向上。	4
特定保 健指導 事業	4	特定保健指導	特定保健指導実施率65%を維持する。	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	36,250	健康診断後、対象者選定。昨年度から3 キロ減は指導免除。 対象者へ案内通知。会社側へ指導実施 を通知し連携する。 39歳以下保健指導を実施	事業主協力のもと、就業時間中の面談 実施。 毎月、指導の中断をしないよう保健師 の介入。	特に積極的支援対象者の継続支援中の 脱落の抑制。 被扶養者の実施については、本人の意 思によるところが大きく、健康意識の 向上と実施率向上の方策が必要である 。 年度内の初回面談完了のため、健診デ ータ集約時期について事業主と協議。 早期の対象者抽出と案内を行う。	1
疾病予 防	3	がん検診推進 （胃がん・大 腸がん・前立 腺がん・婦人 科がん（乳・ 子宮））	早期発見。早期治療	全て	男女	25 ～ 74	基準該 当者	75,800	【被保険者】 主に事業所健診時に受診したがん検診 に対して費用補助。個人で受診した検 診も補助対象。 【被扶養者】 特定健診の受診方法として案内してい る巡回健診での婦人科受診。個人で受 診した検診も補助対象。	【被保険者】 定期健康診断での実施。 【被扶養者】 費用補助制度としているため、個人の 都合に合わせた受診が可能。 特定健診の巡回健診においてオプショ ンとして実施可能。	個人の意識差。 胃透視から胃カメラへの移行	5
	8	歯周病検査（ 郵送）	歯科の医療費を増加させない。	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	6,250	ホームページからの申込 申込時期 5月～9月	申込による郵送歯周病検査を実施。結 果により歯治療を開始する。	希望者が少ない。今後の実施方法につ いては、引き続き検討する	1
	3	人間ドック（ 従業員・節 目年齢・配偶 者・任意継続）	医療費削減。早期発見。早期治療	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	26,500	実施時期 9月～12月 （従業員）部位検査主体 （節目年齢）40歳、45歳、50歳、55歳 、60歳対象 実施時期 4月～12月 （配偶者）特定健診項目を含む （任意継続）特定健診項目を含む	ポスターで案内。 計画的に受診。	先着順にしている。（人数制限） 受診期間が短い（定期健診と重複不可 ）	1

8	インフルエンザ予防接種	重症化軽減。医療費削減。	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	12,000	接種時期 10月～12月 個人または事業所での集団接種を実施。	個人または事業所での集団接種を実施。 以前に比べ、事業主の集団接種実施が 困難な状況にある。	3	
3	重症化予防（ 糖尿病・高血 圧・脂質異常 ）	重症化を減らす。透析患者を減らす。医療費削減。	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	2,000	委託先から糖尿病・高血圧・脂質異常 の重症化予防を病気にあった予防6か月 間行う	フォローが大事。	中断者がいる。	1
8	健康増進活動 （ウォーキン グ）	ウォーキングイベントを開催 健康維持・増進	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	3,050	ウォーキングイベント開催（9月～11月） 歩数により賞品（平均4000歩以上）	会社および労組と共同開催 ポスター等で参加者募集	参加者が被保険者の1割、被扶養者が10 0人未満と少ない	1
8	喫煙対策事業	令和11年度を目標に喫煙率20%前半を目指す	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	6,500	健康ポータルサイトによる情報提供。 委託先によるオンライン禁煙プログラム を受診（医療機関）	保健師による対象者選定及びフォロー 。	事業主の喫煙環境による。 喫煙者が多い。	1
6	メンタルヘル ス相談事業	働きやすい職場環境を目指す。 傷病手当金の受給者を減らす。	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	500	メンタルヘルス相談窓口を設置 カウセリング相談。 メンタル事業は事業主と労働組合のコ ラボにより実施。	機関紙による案内。 サイトによる情報提供。	傷病手当金の支給者が多い 相談件数が少ない。	5







注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	<p>【目的】 安衛法に基づき実施</p> <p>【概要】 提携健診機関により実施。健保の費用補助による法定外健診も併せて実施。 職種により石綿健診も実施。</p>	被保険者	男女	18 ～ 65	年1回実施	-	-	有
ストレスチェック	<p>【目的】 従業員のメンタルヘルスの状態を把握</p> <p>【概要】</p>	被保険者	男女	18 ～ 65	母体事業主において、年1回実施。	-	-	無
健康診断後個別指導	<p>【目的】 要再検者、要精密検査者等の検査及び治療結果の把握</p>	被保険者	男女	18 ～ 65	要治療または治療中の者を対象に、就業制限リスクによる階層化と指導	-	-	無

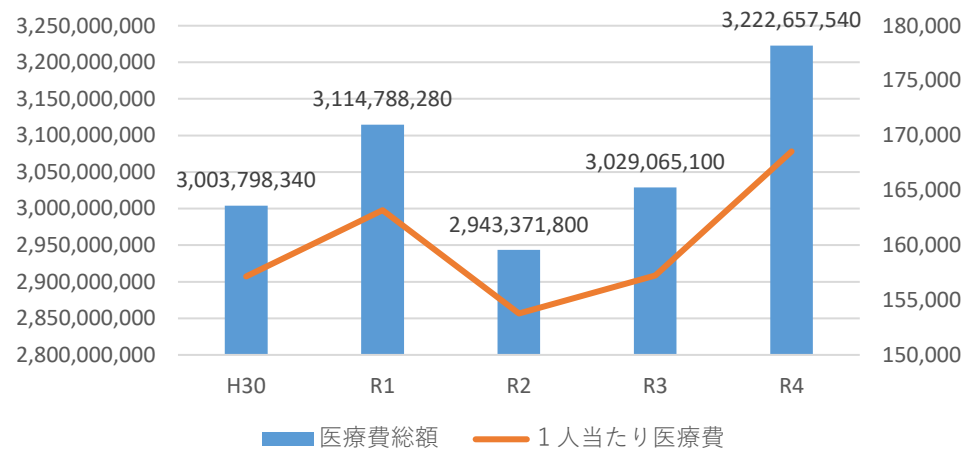
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

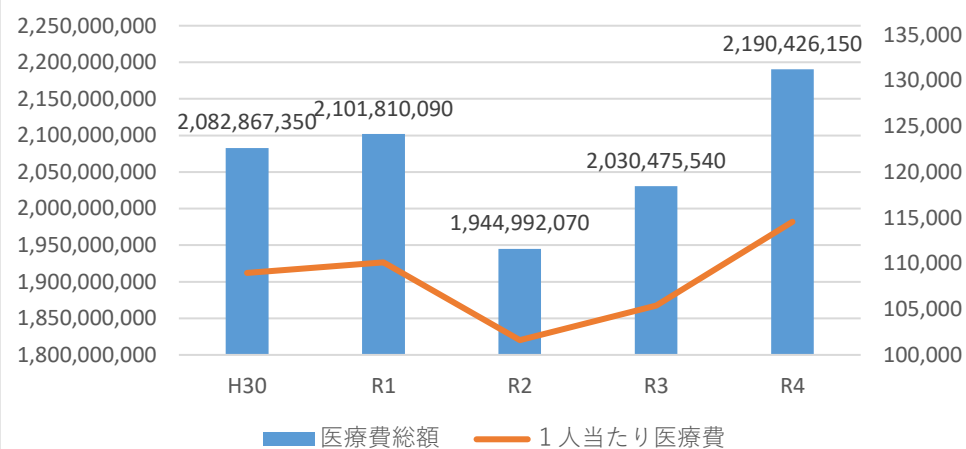
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		1.医療費（全体）	医療費・患者数分析	総医療費がコロナ前より高くなった。 歯科が年々増加している。
イ		2.医療費（被保険者）	医療費・患者数分析	被保険者もコロナ前より増加している。 歯科も年々増加傾向である。
ウ		3.前期高齢者 医療費	医療費・患者数分析	年々増加にある。加入率も徐々に上がっている。
エ		4.I9分類（被保険者）	医療費・患者数分析	循環器系と内分泌系の医療費が高い。
オ		5.年齢別医療費（被保険者）	医療費・患者数分析	45歳から69歳迄の医療費が高い。
カ		6.疾病年齢別一人当たり医療費（被保険者）	医療費・患者数分析	循環器系および内分泌系は60歳以上が高い。

<p>キ</p> 	<p>7.生活習慣病 医療費（被保険者）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>糖尿病・高血圧および脂質異常の医療費が高い。 一人当たりの医療費は糖尿病が高い。</p>
<p>ク</p> 	<p>9.生活習慣病 一人当たり医療費（被保険者）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>一人当たりの医療費は50歳以降から徐々に高くなり、 65歳以降からかなり高くなっている。 糖尿病対策を40歳から必要。</p>
<p>ケ</p> 	<p>10.特定健診・指導率（被保険者）</p>	<p>特定健診分析</p>	<p>特定健診受診率は、被扶養者が50%前半を推移している。 被扶養者の受診率向上に向け対策が必要。 特定保健指導率は、コロナ過は低迷したが、令和4年60%を超え目標達成。 このまま維持していきたい。</p>
<p>コ</p> 	<p>11.喫煙・体重変化率（被保険者）</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>禁煙率は40歳以上が減少しているが、 40歳未満の喫煙者が多いので対策が必要。 体重増加は40歳以上は横ばいだが、 40歳未満の体重増加が多いので対策が必要。</p>

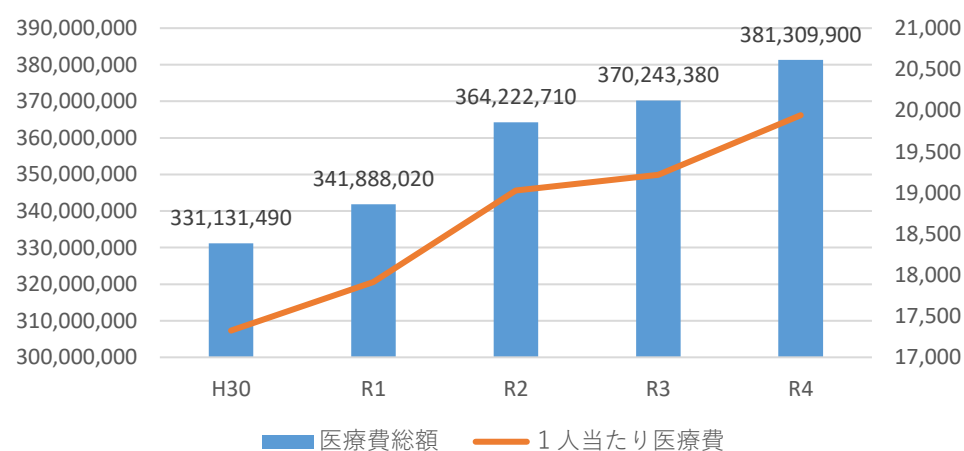
総医療費（全体）



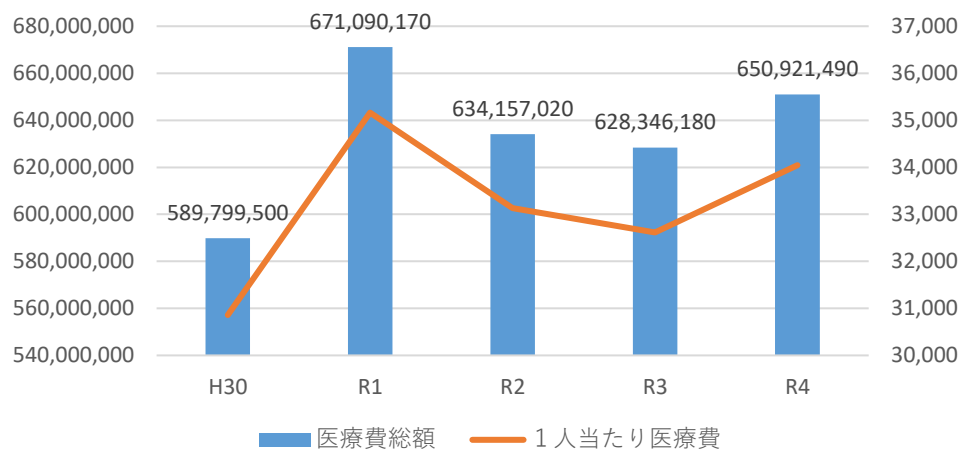
医療費 医科（全体）



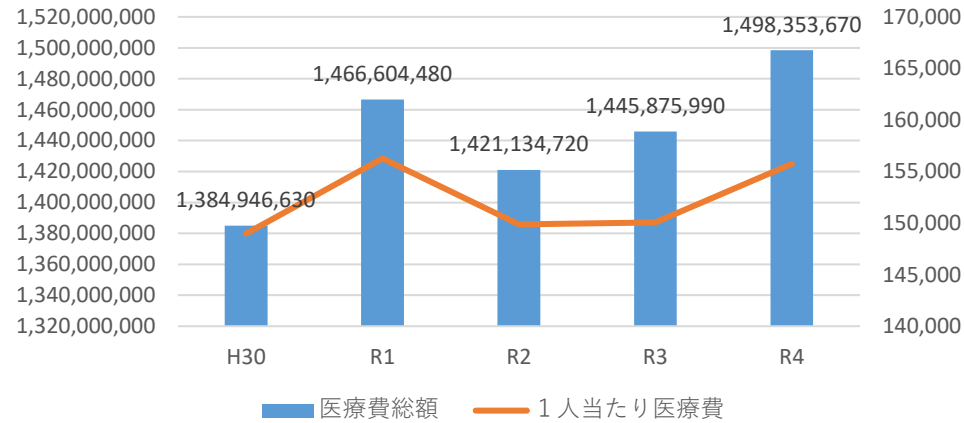
医療費 歯科（全体）



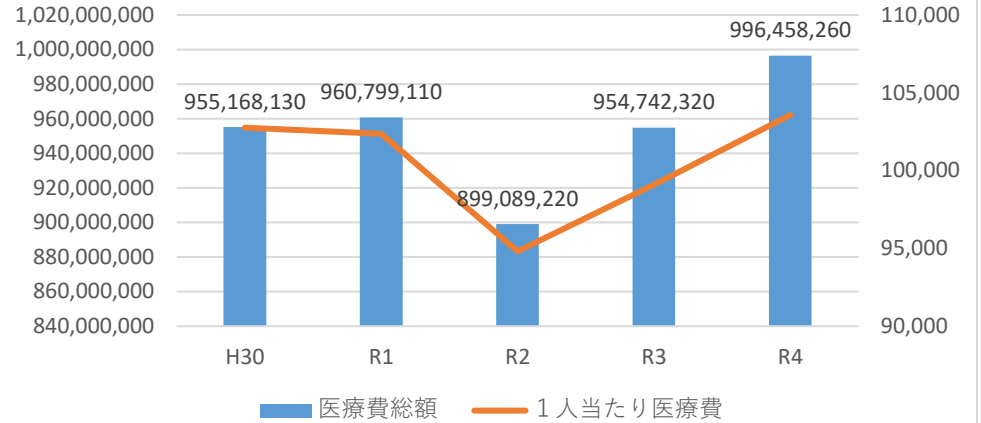
医療費 調剤（全体）



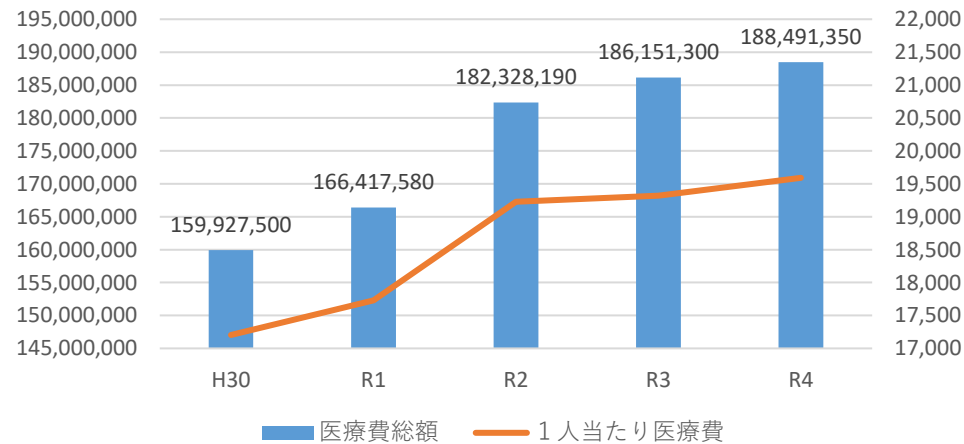
総医療費（被保険者）



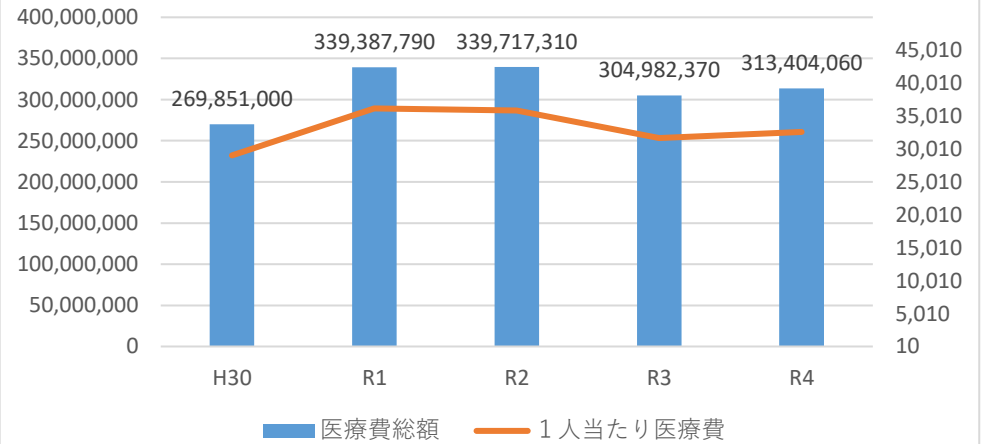
医療費 医科（被保険者）



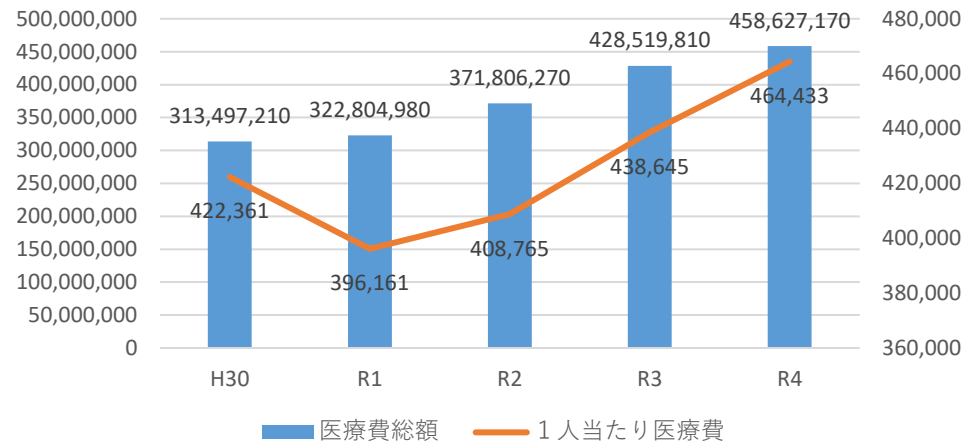
医療費 歯科（被保険者）



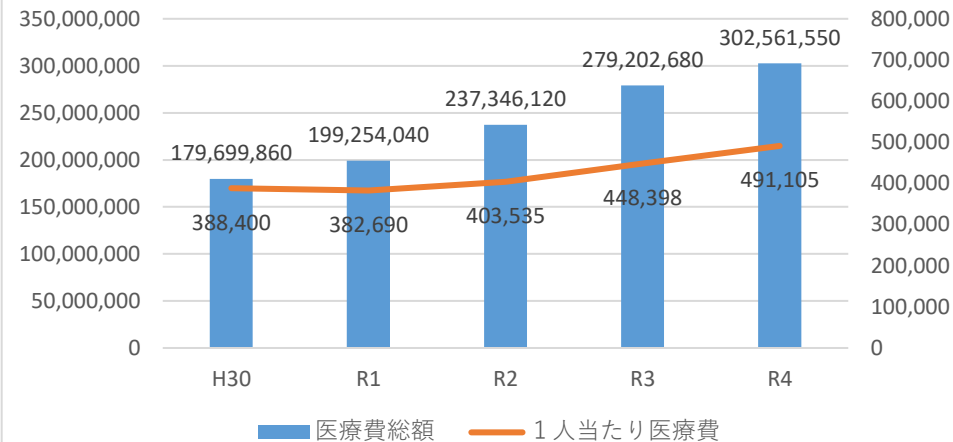
医療費 調剤（被保険者）



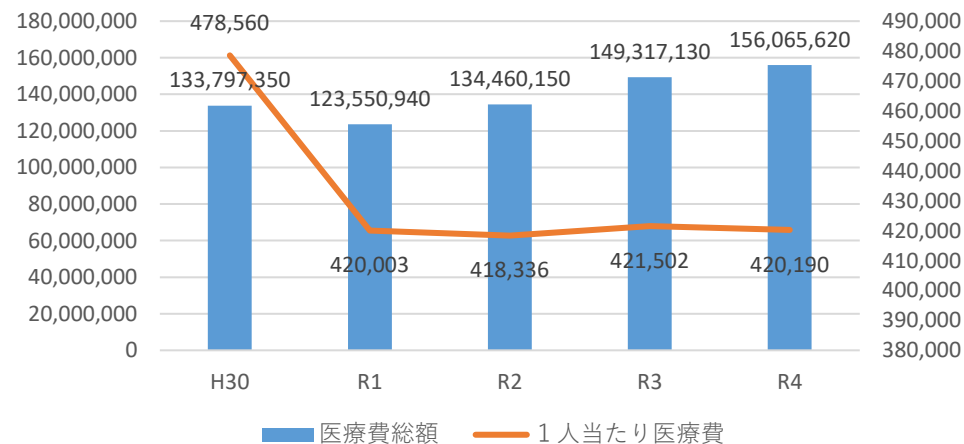
前期高齢者 医療費（全体）



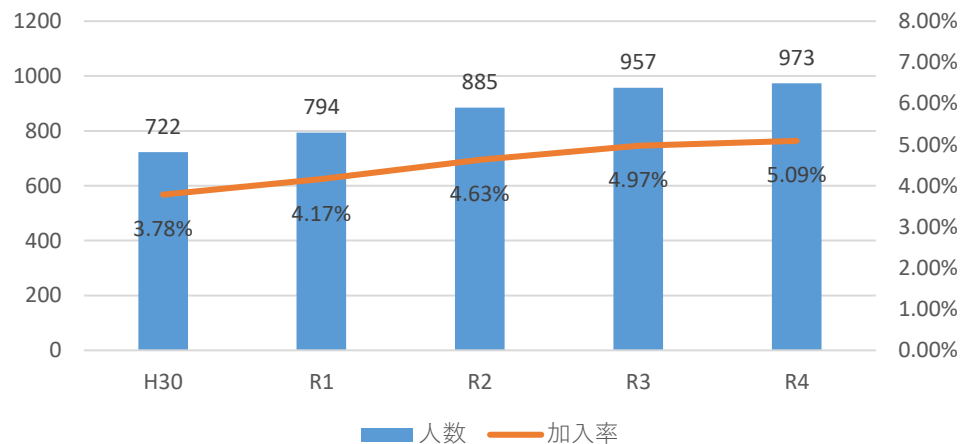
前期高齢者 医療費（被保険者）



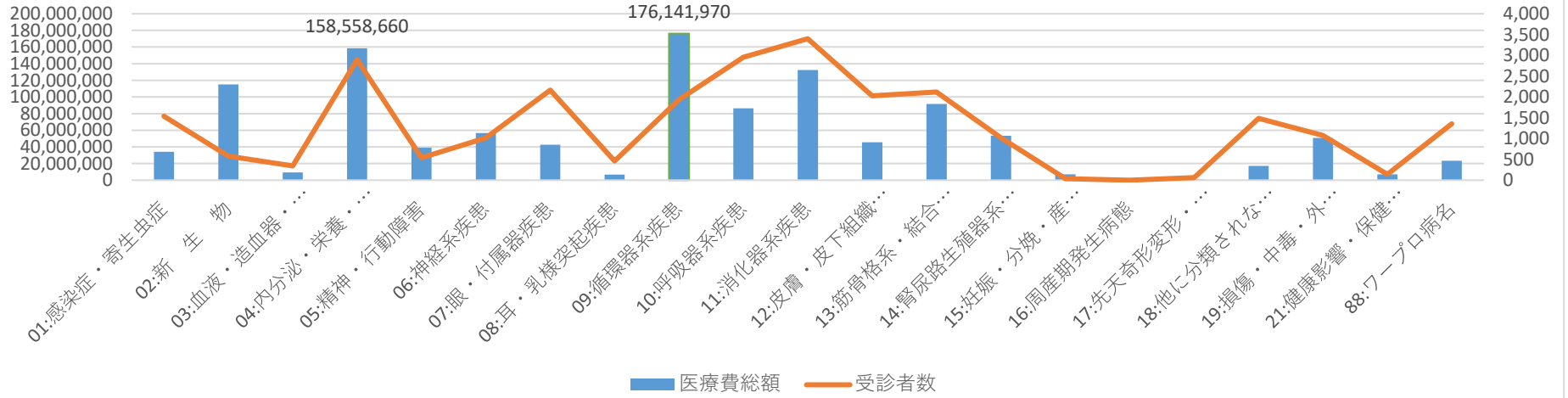
前期高齢者 医療費（被扶養者）



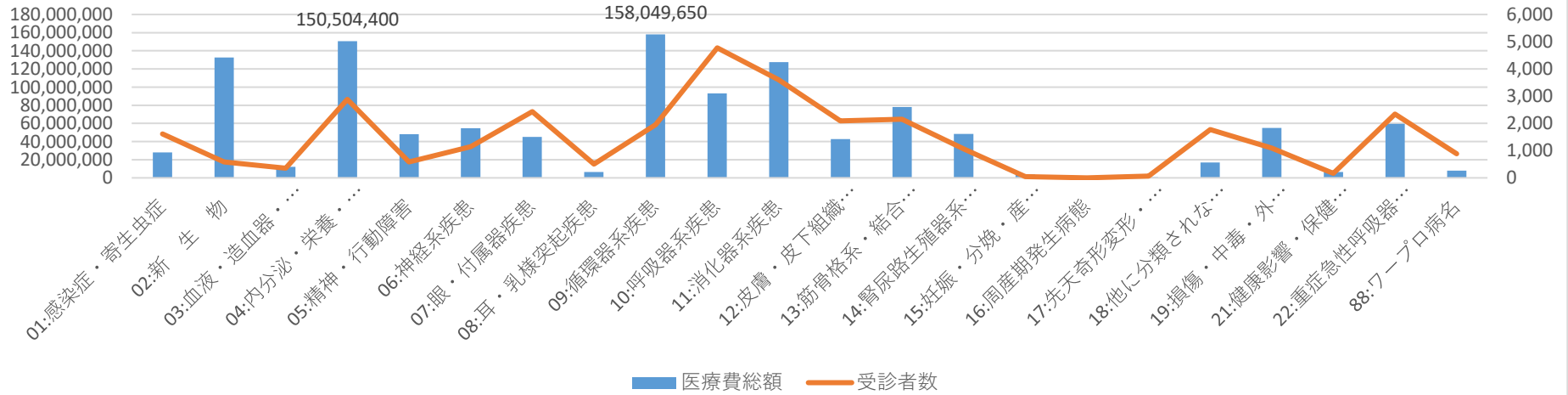
前期高齢者 人数 & 加入率



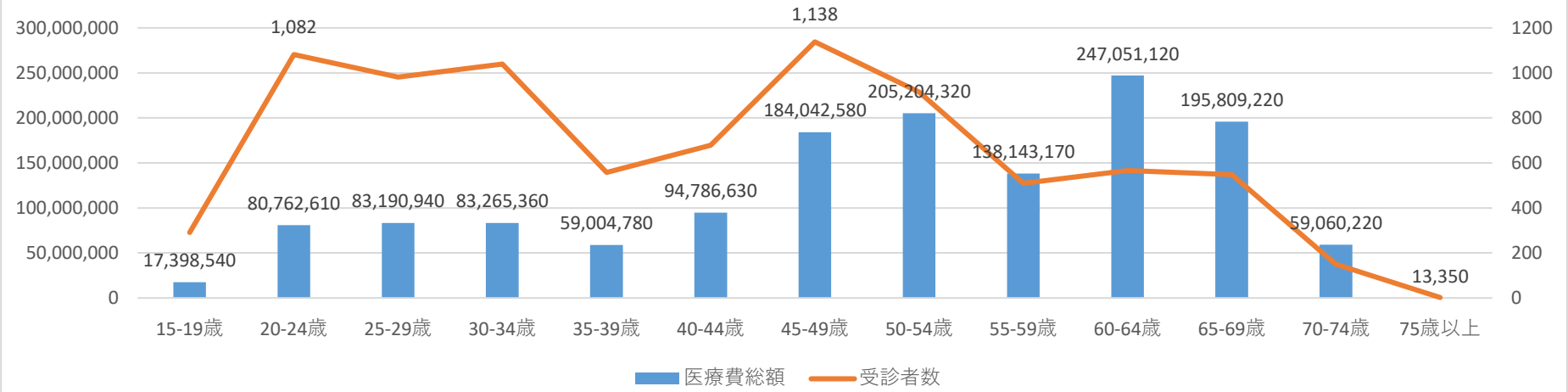
令和3年 19分類（被保険者）



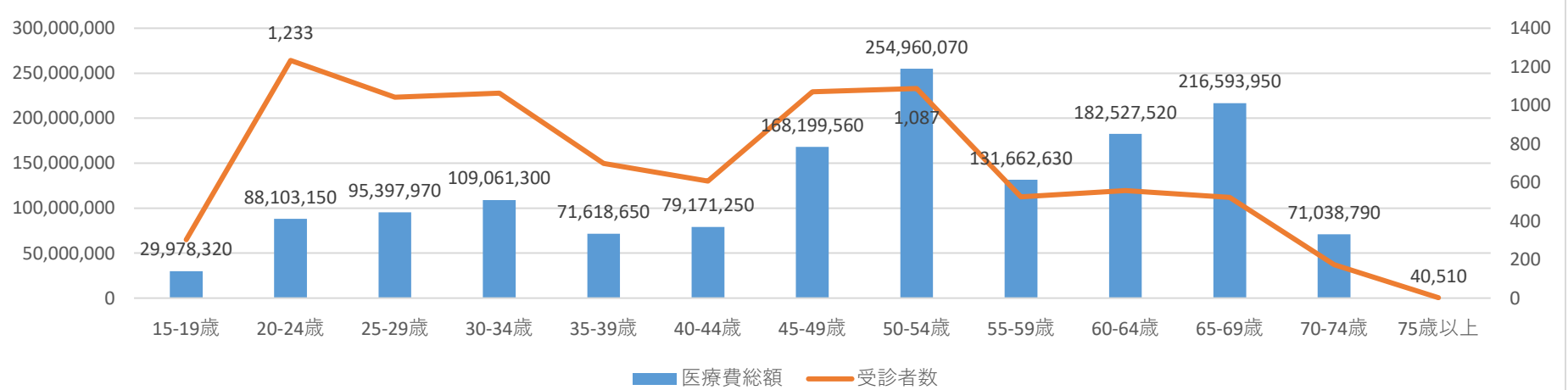
令和4年 19分類（被保険者）



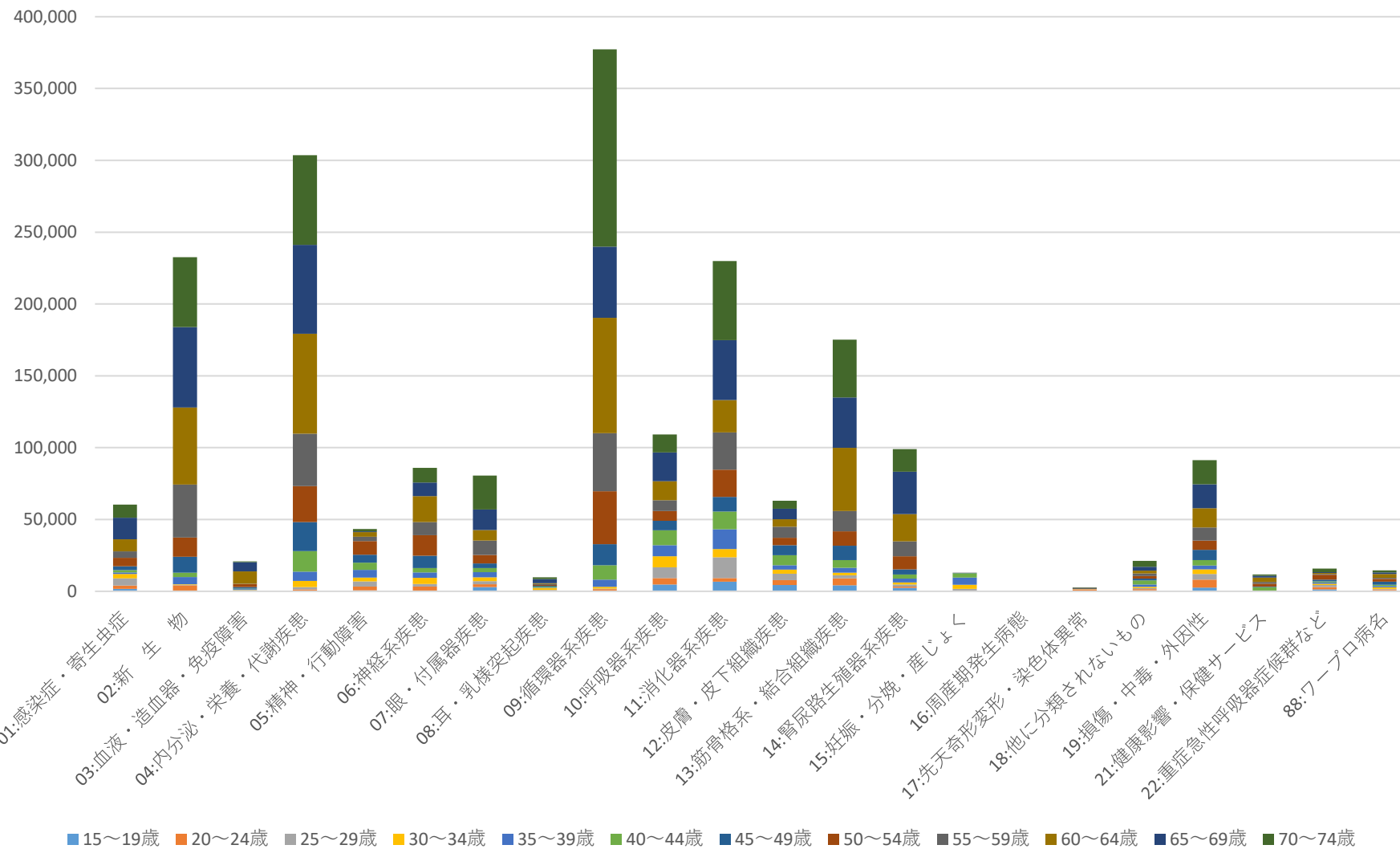
令和3年 年齢別医療費（被保険者）



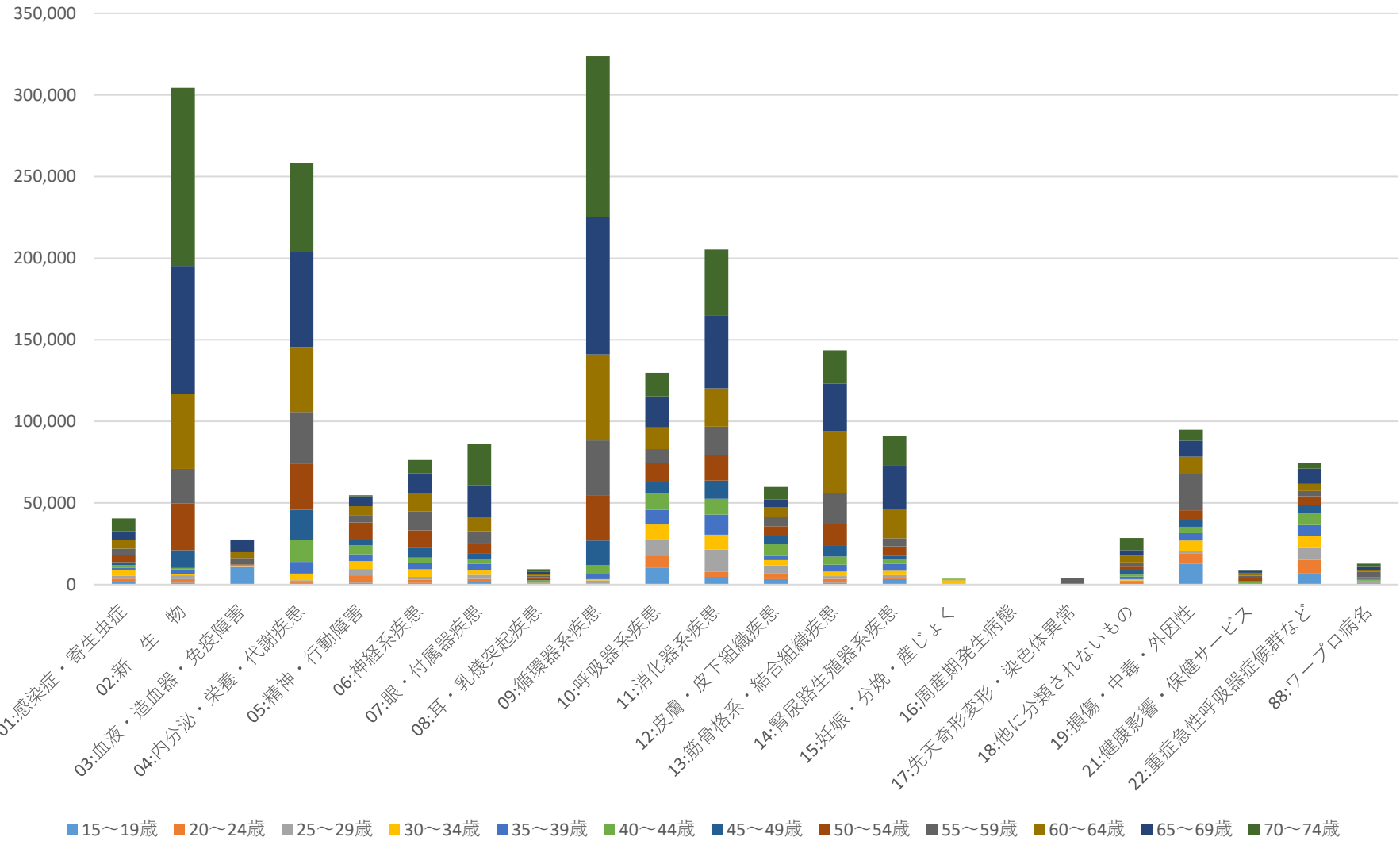
令和4年 年齢別医療費（被保険者）



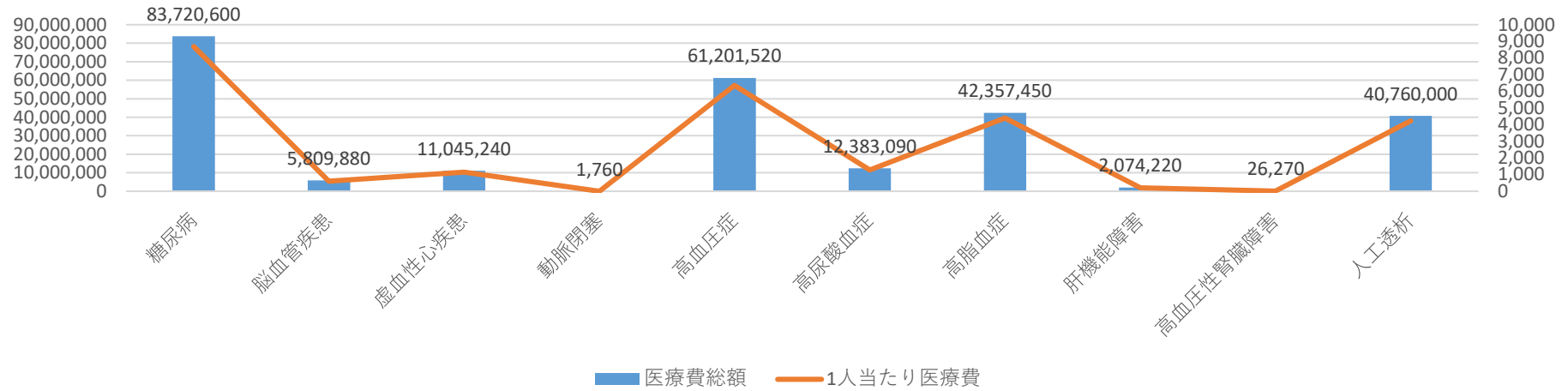
令和3年 疾病年齢別一人当たりの医療費（被保険者）



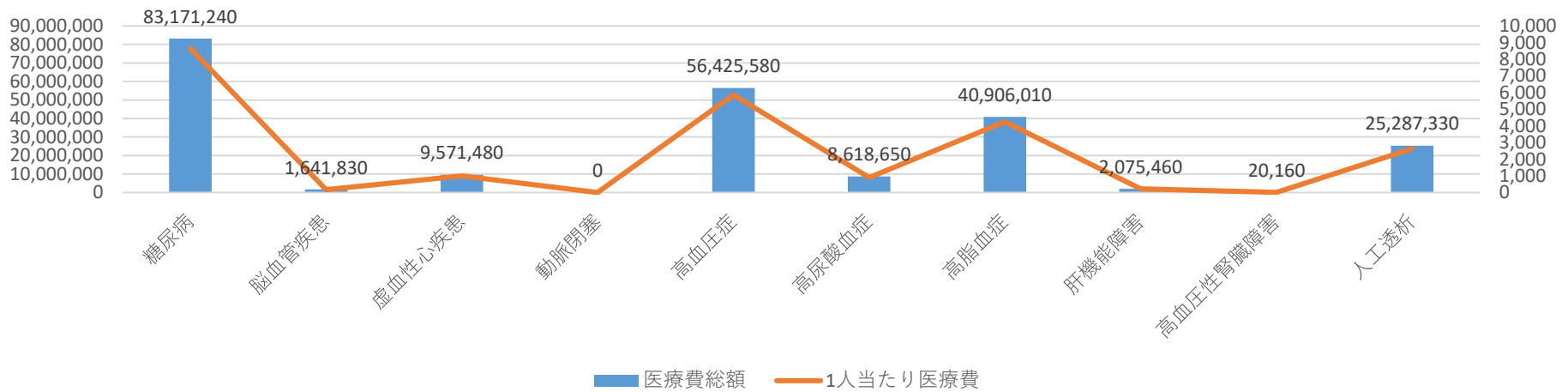
令和4年 疾病年齢別一人当たりの医療費（被保険者）



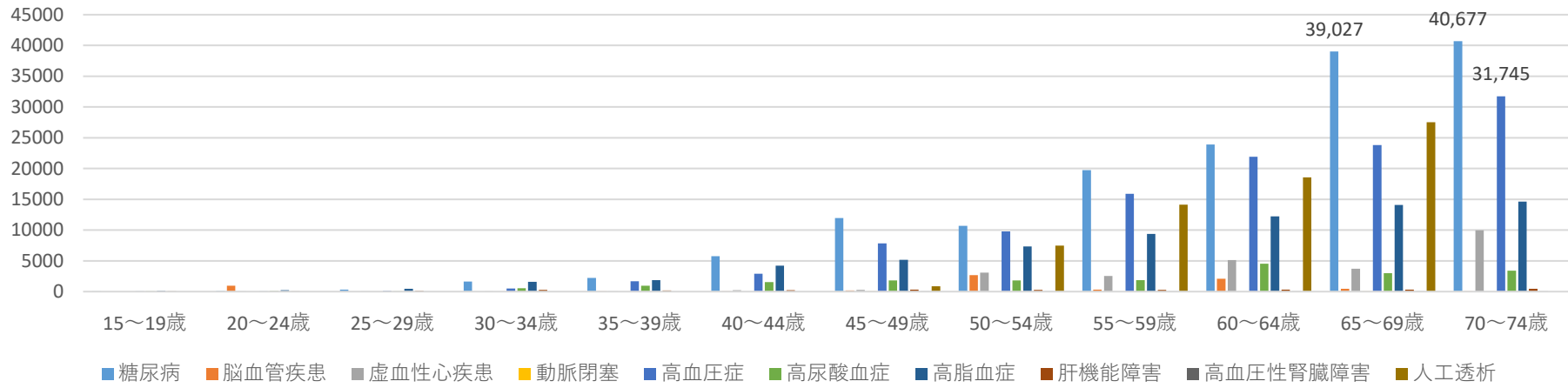
令和3年 生活習慣病 医療費（被保険者）



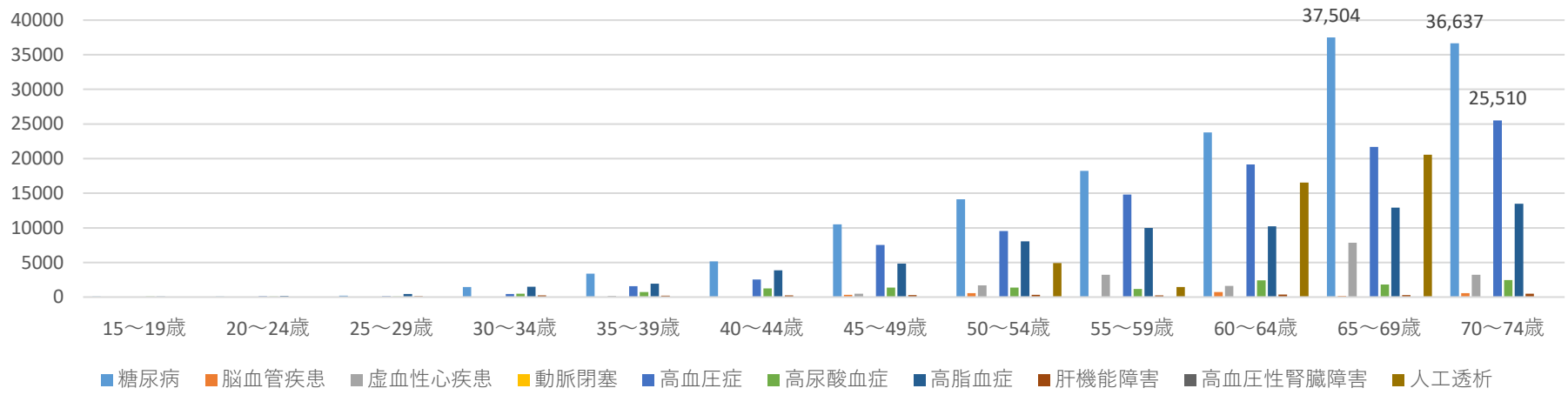
令和4年 生活習慣病 医療費（被保険者）



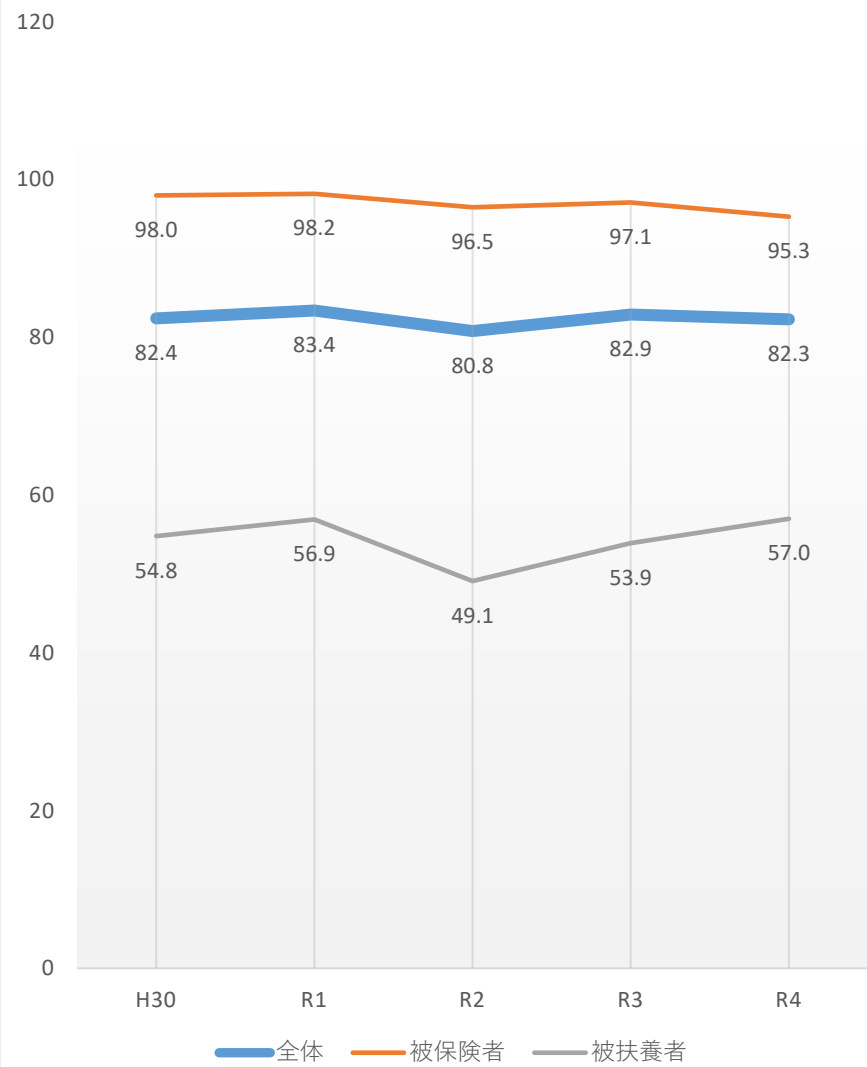
令和3年 生活習慣病 一人当たり医療費（被保険者）



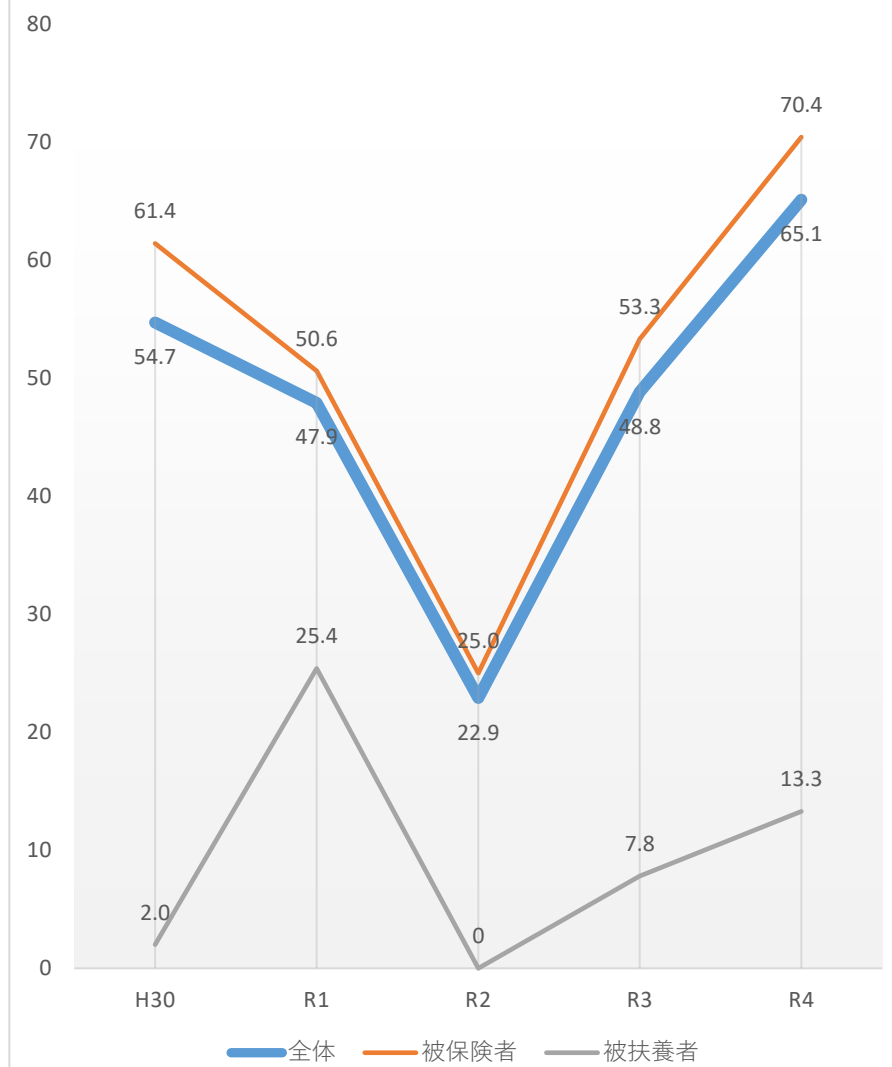
令和4年 生活習慣病 一人当たり医療費（被保険者）



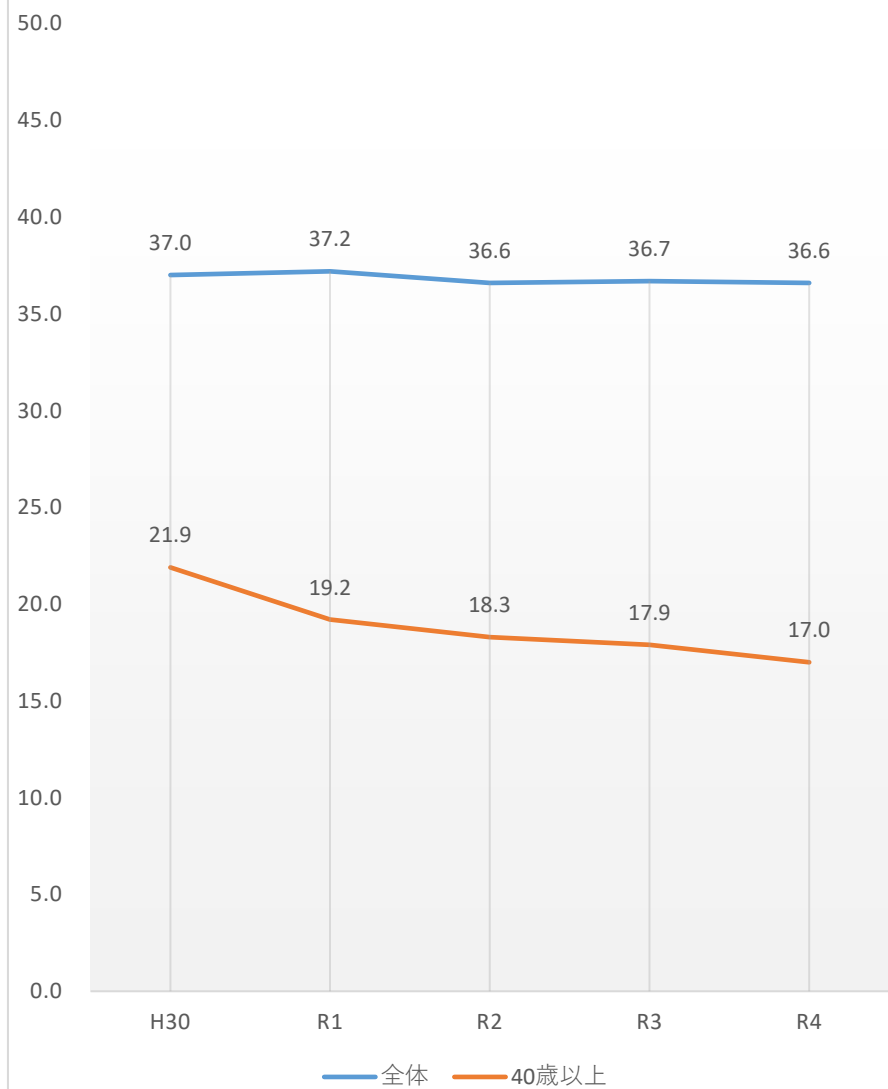
特定健診受診率



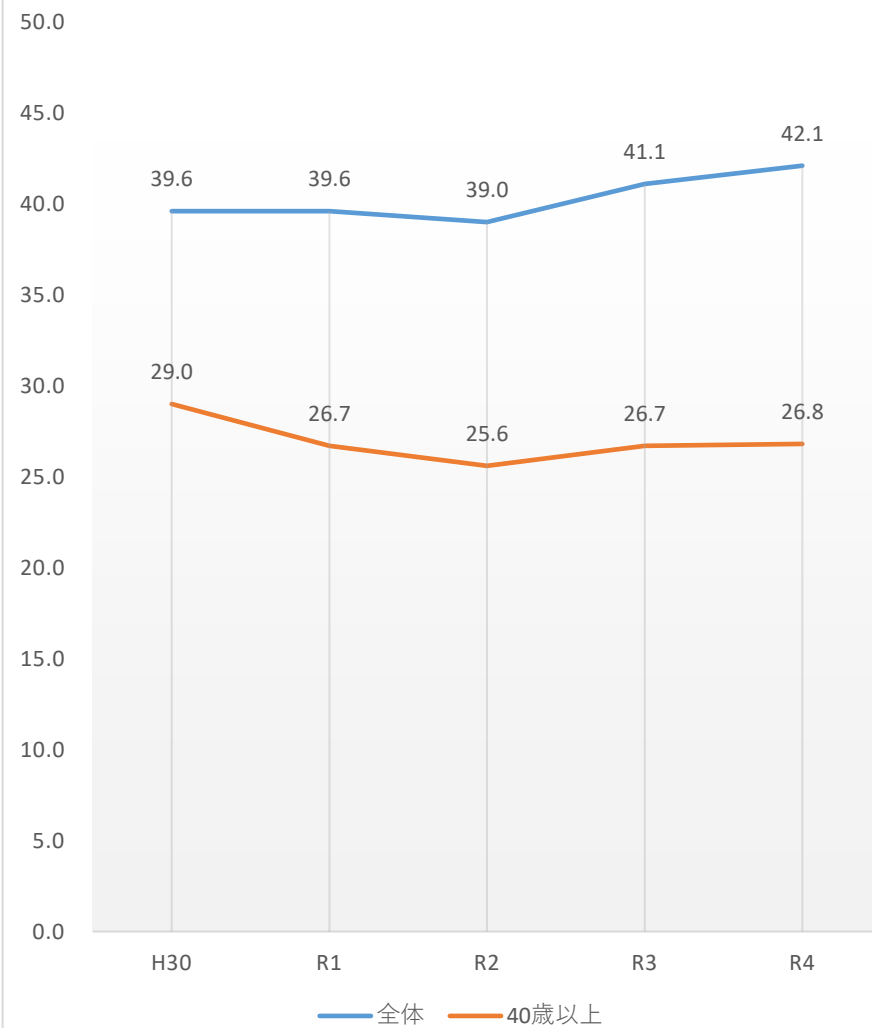
特定保健指導率



喫煙率（被保険者）



20歳の時から10キロ以上増加率 （被保険者）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ケ	特定健診（家族）の受診率が低い。	➔	健診受診勧奨などにより受診率向上を図る必要がある。	✓
2	コ	若年者の喫煙率が高い。 若年者の体重増加が多い。	➔	若年者からの指導が重要である。	✓
3	ア, イ, ウ, エ, オ, カ, キ, ク	医療費が増加傾向。（生活習慣病の占める割合が高い）	➔	特定保健指導を強化する。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の9割が男性で、1割が女性である。	➔	喫煙・運動など男性に顕著に表れる生活習慣に留意する。
2	被保険者の40歳～44歳の男性が少ない。	➔	留意すべき点なし。
3	被保険者の約70%が母体企業に所属している。	➔	母体と関連会社の医療費対策が違うので留意する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健診受診率が50%前後で推移している。	➔	被扶養者への特定健診受診勧奨など働きかけには、事業所および被保険者の協力が不可欠である。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

医療費抑制、早期発見、早期予防、健康維持、健康増進

事業全体の目標

従業員が健康で元気に仕事ができる環境づくり。
家族が健康で楽しく過ごせる環境づくり。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	健康管理事業推進委員会
--------	-------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ポータルサイト運営
その他	広報（ホームページ運営・その他）

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	がん検診推進（胃がん・大腸がん・前立腺がん・婦人科がん（乳・子宮））
疾病予防	歯周病検査（郵送）
疾病予防	人間ドック（従業員・節目年齢・配偶者・任意継続）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	重症化予防（糖尿病・高血圧・脂質異常）
疾病予防	健康増進事業（ウォーキング）
疾病予防	喫煙対策事業
疾病予防	メンタルヘルス相談事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	人間ドック（従業員・節目年齢・配偶者・任意継続）	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者、基準該当者、任意継続者	1	ス	MHWで事前申込制（先着順）健診機関で受診	シ	-	早期発見。早期治療。	早期発見。早期治療。	早期発見。早期治療。	早期発見。早期治療。	早期発見。早期治療。	早期発見。早期治療。	早期発見、早期治療	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)ホームページ・保健事業ポスターで案内												受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：750人 令和7年度：750人 令和8年度：750人 令和9年度：750人 令和10年度：750人 令和11年度：750人)-								
3	既存	インフルエンザ予防接種	一部の事業所	男女	0～74	加入者全員	3	ス	予防接種	シ	-	疾病予防。重症化しないよう推進。	疾病予防。重症化しないよう推進。	疾病予防。重症化しないよう推進。	疾病予防。重症化しないよう推進。	疾病予防。重症化しないよう推進。	疾病予防。重症化しないよう推進。	効果の確認が難しいため目標設定なし	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)案内した対象者数／予防接種案内すべき対象者数												接種人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：6,000人 令和7年度：6,000人 令和8年度：6,000人 令和9年度：6,000人 令和10年度：6,000人 令和11年度：6,000人)-								
4	既存	重症化予防（糖尿病・高血圧・脂質異常）	一部の事業所	男女	0～74	加入者全員	3	イ	6か月間の保健指導	ア,ウ	委託	重症化予防。健康維持。悪化防止。	重症化予防。健康維持。悪化防止。	重症化予防。健康維持。悪化防止。	重症化予防。健康維持。悪化防止。	重症化予防。健康維持。悪化防止。	重症化予防。健康維持。悪化防止。	重症患者の減少。透析患者を増加させない。	医療費が増加傾向。（生活習慣病の占める割合が高い）	
案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)重症化案内数／重症化対象者数												指導率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)重症化指導者数／重症化対象者数								
8	既存	健康増進事業（ウォーキング）	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ス	ウォーキングイベント開催	シ	母体と労組の共同開催	健康維持・増進を目的参加者を増やす	健康維持・増進を目的参加者を増やす	健康維持・増進を目的参加者を増やす	健康維持・増進を目的参加者を増やす	健康維持・増進を目的参加者を増やす	健康維持・増進を目的参加者を増やす	健康維持・健康増進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)案内対象者												参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,200人 令和7年度：1,400人 令和8年度：1,600人 令和9年度：1,800人 令和10年度：2,000人 令和11年度：2,200人)参加者数								
3	既存	喫煙対策事業	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ス	オンライン禁煙プログラム	シ	委託	喫煙率を下げる。	喫煙率を下げる。	喫煙率を下げる。	喫煙率を下げる。	喫煙率を下げる。	喫煙率を下げる。	令和11年を目途に喫煙率20%台を目指す	若年者の喫煙率が高い。若年者の体重増加が多い。	
案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)案内した数／喫煙対象者数												実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)実施者数／案内した数								
3	既存	メンタルヘルス相談事業	全て	男女	18～65	被保険者	3	ス	電話、WEB、面接	シ	委託 母体、労組、健保の共同事業	メンタル患者の予防。傷病手当金の抑制。	メンタル患者の予防。傷病手当金の抑制。	メンタル患者の予防。傷病手当金の抑制。	メンタル患者の予防。傷病手当金の抑制。	メンタル患者の予防。傷病手当金の抑制。	メンタル患者の予防。傷病手当金の抑制。	効果測定が難しいため目標設定なし	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												件数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他